社会資本総合整備計画　事後評価

入善町における災害に強く安全に暮らせるまちづくり

富山県　入善町

平成31年3月

社会資本総合整備計画　事後評価書

平成31年3月31日

計画の名称	入善町における災害に強く安全に暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）	交付対象	入善町

計画の目標

入善町は、富山県東部に位置する北アルプスを背景に日本海へと流れ出る黒部川が育む典型的な扇状地を形成する町であり、その歴史は、水との戦いであり黒部川の治山・治水政策により防災意識の向上に努めてきた。また、本町の海岸は富山湾特有の「寄り回り波」と冬期風浪により、高波・津波等が発生すると海岸地域を中心に大きな被害となり、平成20年２月24日においても甚大な被害を受けた経緯がある。

大規模化・広域化する自然災害に対応するため、町域全体の防災拠点となる「防災センター」や耐震性・緊急時の避難所機能を有した地域拠点「防災コミュニティセンター」などのハード整備を計画的に実施するとともに、防災マップの作成や自主防災組織の細分化、防災訓練の強化等のソフト事業を充実し、効果的に展開することによって、地域防災体制の強化を図り、災害に強く安全に暮らせるまちづくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）

・町全域における地区防災拠点施設の耐震化率を、70%（H24）から100%に増加
・自主防災組織における防災士の人数を、0人（H24）から5人に増加
・備蓄することができる生活必需品等の量を、4,100人分（H24）から6,100人分に増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	備考
地区防災拠点施設の耐震化率の増加（耐震化施設数/地区防災拠点施設数）【単位：%】	70%	100%	100%	
地域における防災リーダーの養成（防災士の人数）【単位：人】	0人	3人	5人	
防災用備蓄品保管スペースの増加 （防災備蓄倉庫の有効面積/避難者一人当たりの備蓄品を保管するために必要な面積）【単位：人分】	4,100人分	6,100人分	6,100人分	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	A	B	C	D	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）
	1,506.0 百万円	1,454.6 百万円	0 百万円	51.4 百万円	0 百万円	3.4%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
入善町企画財政課において実施	平成30年度
	公表の方法
	入善町ホームページ

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H25	H26	H27	H28	H29	全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	防災	一般	入善町	直接	入善町	都市防災総合推進事業	消防防災センター（仮称）整備事業：A=950㎡ 防災コミュニティセンター（飯野地区）整備事業：A=1,400㎡ 防災コミュニティセンター（横山地区）整備事業：A=800㎡ 下上野公園整備事業：広場 A=1,800㎡、駐車場 A=500㎡ 下上野公園線整備事業：L=170m、W=6.0m	入善町						1,454.6	
合計														1,454.6	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H25	H26	H27	H28	H29	全体事業費（百万円）	備考
合計														0	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H25	H26	H27	H28	H29	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	防災	一般	入善町	直接	入善町	消防防災センター（仮称）整備事業	用地購入：A=490㎡、物件補償	入善町	―					4.5	
1-C-2	防災	一般	入善町	直接	入善町	防災マップ作成事業	各種防災マップ作成	入善町	―					0.6	
1-C-3	防災	一般	入善町	直接	入善町	防災士養成事業	防災士養成研修	入善町	―	―				0.4	
1-C-4	防災	一般	入善町	直接	入善町	消防防災センター（仮称）整備事業	防災センター展示設備工事	入善町	―					44.5	
1-C-5	防災	一般	入善町	直接	入善町	防災講演会開催事業	防災講演会開催	入善町			―			0.3	
1-C-6	防災	一般	入善町	直接	入善町	総合防災訓練実施事業	防災訓練実施	入善町			―			1.1	
								合計						51.4	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	1-A-1の実施にあたり、整備予定地である既存町有地は不整形であるため、施設等の配置や沿線となる国道との連絡に支障をきたす。一部隣接する用地を購入し、用地を整形にすることで、効果的な施設配置を実現し、連絡利便性の向上を図るとともに、緊急時の施設利用上の支障を解消する。	
1-C-2	防災マップを作成・配布することにより、災害時の避難所や避難経路を把握を促すとともに、日常からの防災意識の高揚を図ることで被害の軽減を図る。	
1-C-3	地域における防災リーダーを養成することにより、災害時の円滑な避難活動を促進するとともに、訓練・研修機会を充実させることで被害の軽減を図る。	
1-C-4	1-A-1の実施にあたり、ロビーやホールスペースを活用し、災害に関する映像やパネル等の展示品を整備することで、住民の日頃からの防災教育の促進や防災意識の向上を図る。	
1-C-5	消防防災センターにおいて、講演会を開催することで、住民の日頃からの防災意識の向上を図るとともに、防災教育推進の拠点としての位置づけを確立する。	
1-C-6	町内全域を対象とした防災訓練を実施することで、町の防災拠点である消防防災センターと各地区避難所等との非常時における連絡・誘導体制の確認・強化を図る。	

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・災害時の地域防災拠点として、避難所となるコミュニティ施設の耐震化と機能の充実を図ることで、地区防災拠点施設の耐震化率が向上した。
・防災マップの作成や防災講演会の開催、防災訓練の実施などを通して、住民の防災意識の向上が図られ、地域における防災士の人材確保につながった。
・備蓄品保管の中核的役割を果たす防災センターを整備することで、防災用備蓄品保管スペースの面積が増加した。

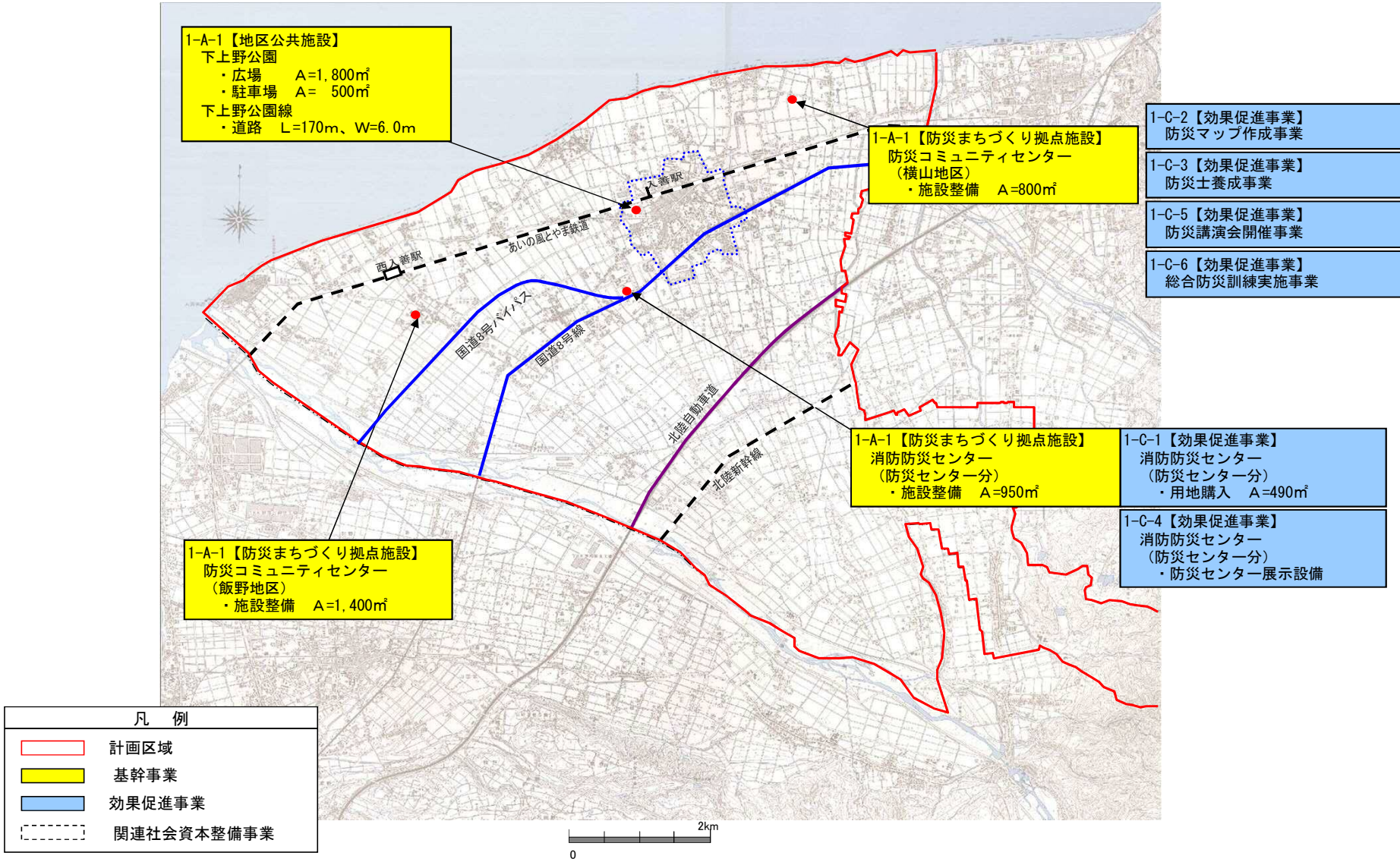
Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（地区防災拠点施設の耐震化率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	100%		
指標②（地域における防災士の人数）	最終目標値	5人	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	29人		
指標③（防災用備蓄品保管スペースの面積）	最終目標値	6,100人分	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	6,300人分		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

3．特記事項（今後の方針等）

・地区防災拠点施設がすべて耐震化されたため、今後は災害対応拠点施設である役場庁舎の耐震化を進める。
・引き続き防災訓練の実施や防災マップを適宜更新することで、住民の防災意識を高め、防災士の確保に努める。
・引き続き防災倉庫の設置などを行い、防災用備蓄品保管スペースの確保を行うとともに、備蓄品を計画的に整備することで、災害時の被災者支援体制の充実を図る。

（参考図面）

計画の名称	1　入善町における災害に強く安全に暮らせるまちづくり		変更回数	4
計画の期間	平成25年度　～　平成29年度（５年間）	交付対象	入善町